

2020年9月10日 全9頁

Indicators Update

2020年7月機械受注

製造業、非製造業ともに増加し、民需は底打ちの兆しが見られる

経済調査部 研究員 小林 若葉

[要約]

- 2020年7月の機械受注(船電除く民需)は前月比+6.3%と、コンセンサス(同+2.0%)を上回った。製造業、非製造業ともに増加しており、底打ちの兆しが見られる。
- 製造業は前月比+5.0%と2ヶ月連続で増加した。その他製造業(プラスチック製品、ゴム製品製造業などを含む)や造船業など幅広い業種からの受注が増加した。非製造業(船電除く)は同+3.4%と2ヶ月ぶりに増加した。金融業・保険業や建設業、運輸業・郵便業などからの受注が増加に寄与した。
- 外需は前月比+13.8%と5ヶ月ぶりに増加した。自動車などの生産が堅調な中国からの受注がけん引したとみられる。
- 先行きの民需(船電除く)は、しばらくは弱い動きが続くものの、生産・営業稼働率の上昇を受けて年度後半には緩やかな増加に転じると見込まれる。ただし、企業業績の悪化や先行き不透明感の増大により、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資などの計画を先送りするとみられ、本格的な回復には相当な時間がかかろう。

図表1：機械受注の概況(季節調整済み前月比、%)

	2019年		2020年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需(船電を除く)	11.9	▲11.9	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0	1.7	▲7.6	6.3
コンセンサス									2.0
DIRエコノミスト予想									1.5
製造業	▲1.2	2.4	4.6	▲1.7	▲8.2	▲2.6	▲15.5	5.6	5.0
非製造業(船電を除く)	18.4	▲18.8	▲1.7	5.0	5.3	▲20.2	17.7	▲10.4	3.4
外需	▲10.2	3.0	9.1	2.7	▲1.3	▲21.6	▲18.5	▲3.9	13.8

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

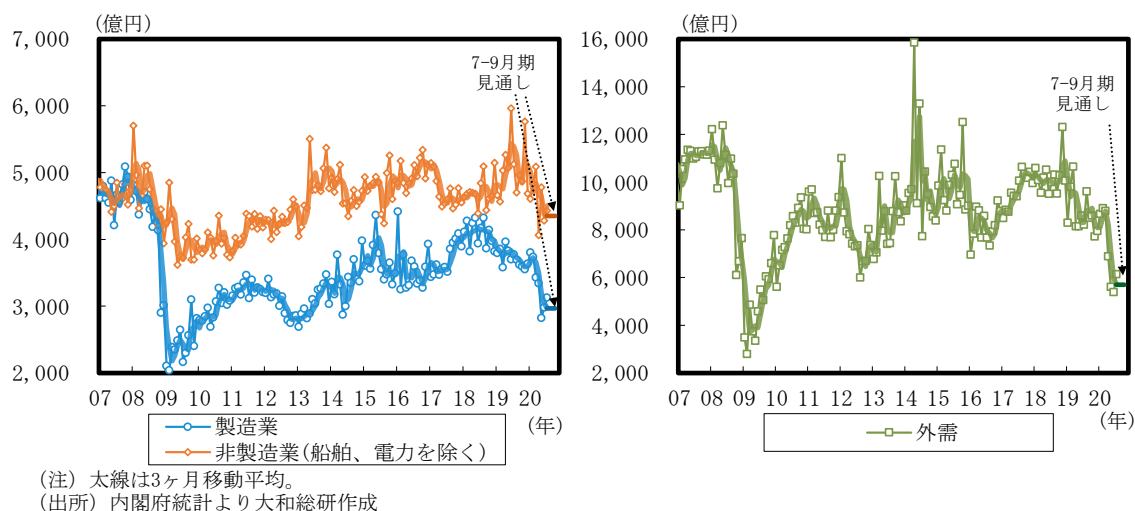
【7月機械受注】民需はコンセンサスを上回り、2ヶ月ぶりの増加

2020年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比+6.3%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同+2.0%）を上回った。製造業、非製造業ともに増加しており、底打ちの兆しが見られる（**図表2**）。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「減少している」から「減少傾向にある」に変更した。

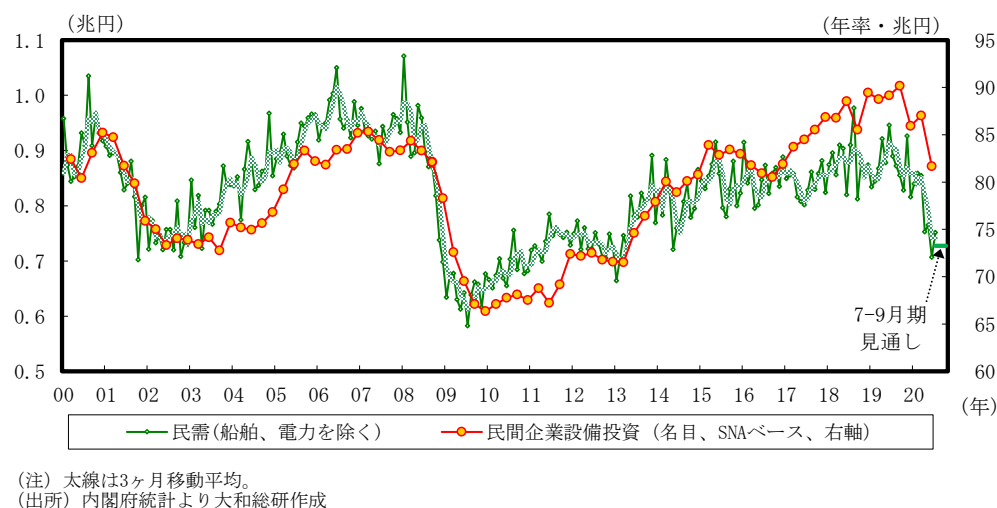
製造業からの受注は新型コロナウイルス感染拡大で2020年2月以降大幅に減少した。世界経済の急速な悪化を受けて、企業が設備投資計画を先送りする動きが広がったとみられる。特に、自動車・同付属品やはん用・生産用機械からの受注水準は大きく切り下がったものの、足元では持ち直しの兆しが見られる（**p.9**）。

非製造業（船電除く）からの受注は、2019年央より運輸業・郵便業の振れが全体の動きに影響を与えている。同業種は2020年春以降、鉄道車両の維持・更新投資の一巡などで軟調に推移しているほか、その他非製造業（宿泊業、飲食店などを含む）や卸売業・小売業、情報サービス業なども減少基調にある。もっとも、これらの業種の減少ペースは足元で鈍化しつつある。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



図表3：機械受注と名目設備投資(季節調整値)



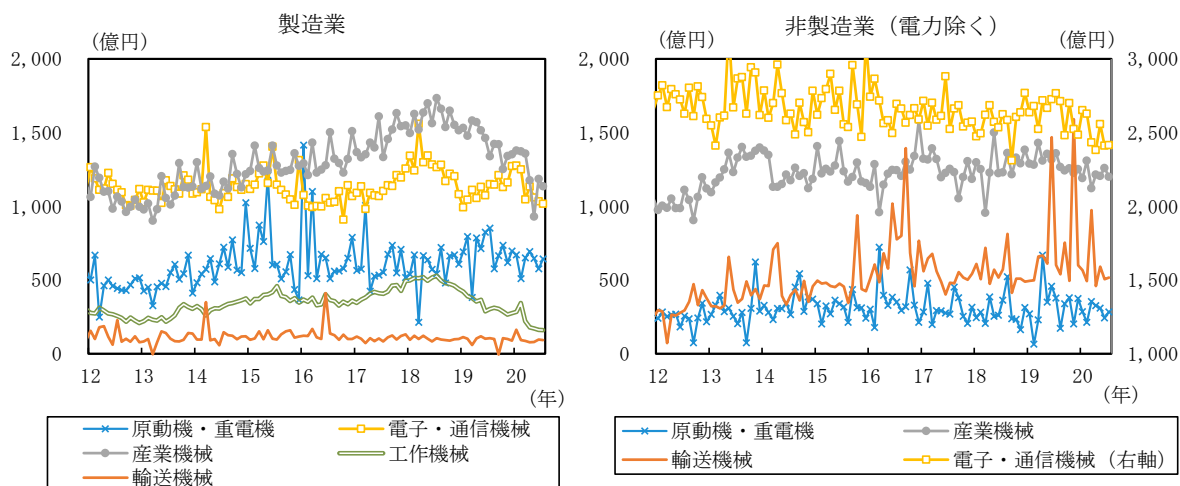
【製造業】幅広い業種で増加し、全体では2ヶ月連続の増加

製造業からの受注は前月比+5.0%と2ヶ月連続で増加した。機種別に見ると、原動機・重電機が増加した（図表4）。業種別では、17業種中11業種で増加が見られた。その他製造業（プラスチック製品、ゴム製品製造業などを含む、同+19.2%）や造船業（同+35.4%）など幅広い業種からの受注が増加した。一方、堅調な推移が続いていた情報通信機械（同▲34.6%）のほか、電気機械（同▲3.3%）などからの受注は減少した（p.9）。

【非製造業】金融業・保険業の堅調さなどにより2ヶ月ぶりに増加

非製造業（船電除く）からの受注は前月比+3.4%と2ヶ月ぶりに増加した。機種別では、原動機・重電機や輸送機械などが増加した（図表4）。11業種中6業種で増加したが、とりわけ金融業・保険業（同+17.0%）や建設業（同+18.9%）、運輸業・郵便業（同+11.0%）からの受注が増加に寄与した。金融業・保険業は緩やかな増加傾向にある一方、運輸業・郵便業は減少傾向にあり、水準は依然低い。他方、卸売業・小売業（同▲17.4%）や情報サービス業（同▲11.2%）などからの受注は減少した（p.9）。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

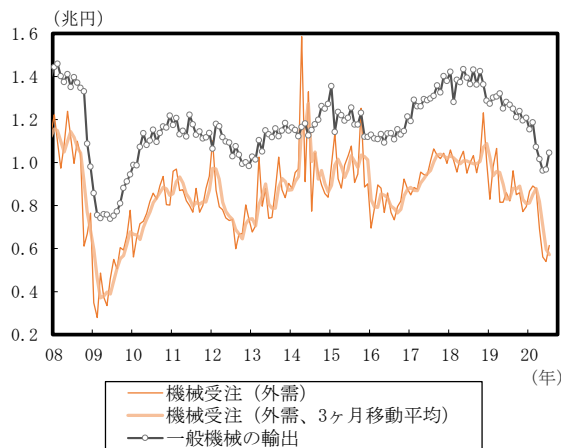
【外需】多くの機種で受注が増加し、5ヶ月ぶりに前月を上回る

外需は前月比+13.8%と5ヶ月ぶりに増加した。自動車などの生産が堅調な中国からの受注がけん引したとみられる。機種別では、電子・通信機械以外の全ての受注額が増加した(図表5、6)。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、7月の外需は前月比+9.1%だった(日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値)。地域別に見ると、中国(同+51.1%)からの受注額は5ヶ月連続で増加したほか、EU(同+17.3%)からの受注額も2ヶ月連続で2桁の増加となった。他方、前月に大幅に増加した米国(同▲20.4%)は減少に転じた。

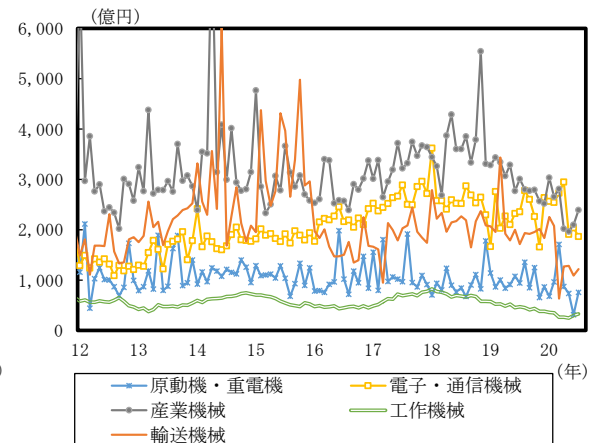
工作機械受注は8月分が既に公表されており、内需は前月比▲0.4%と小幅に減少した半面、外需は同+5.8%と3ヶ月連続で増加した。内外需ともに底は打ったとみられるものの、特に内需の回復ペースが鈍い。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

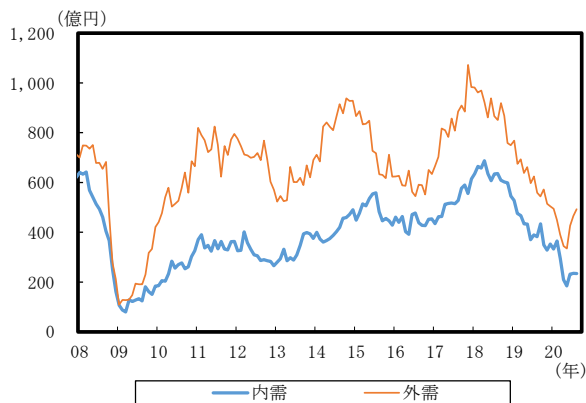


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

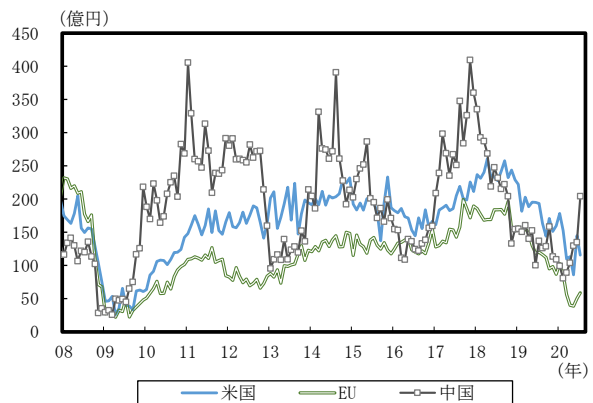
図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



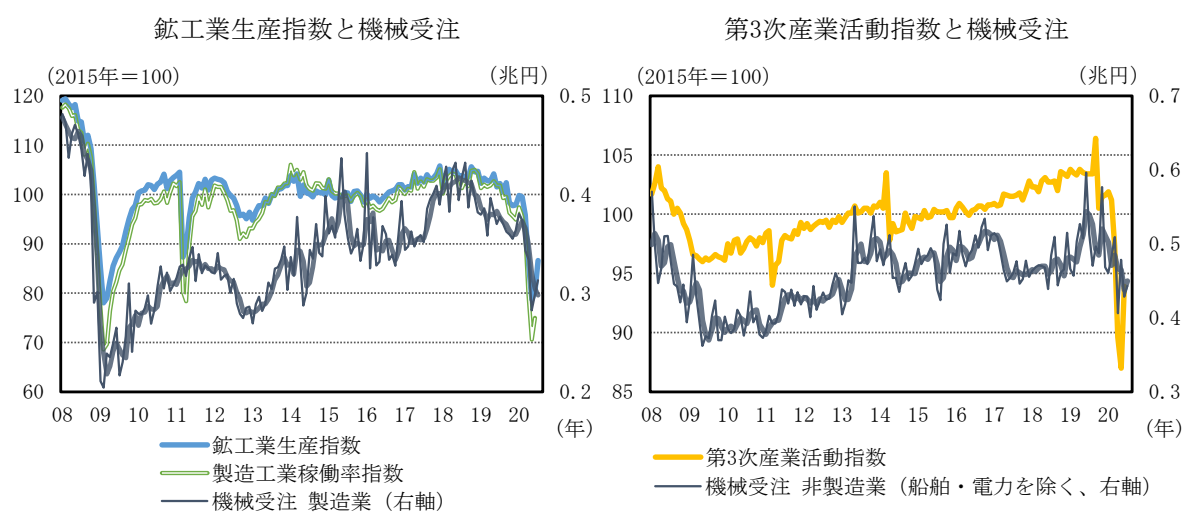
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



【先行き】民需は年度後半には緩やかな増加に転じる見込み

先行きの民需（船電除く）は、しばらくは弱い動きが続くものの、生産・営業稼働率の上昇（**図表 8**）を受けて年度後半には緩やかな増加に転じると見込まれる。ただし、企業業績の悪化や先行き不透明感の増大により、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資などの計画を先送りするとみられ、本格的な回復には相当な時間がかかろう。

図表 8：鉱工業生産指数・第3次産業活動指数と機械受注

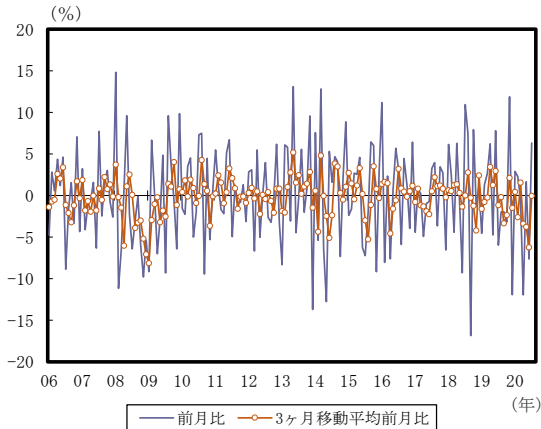


(注) 機械受注の太線は3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府、経済産業省統計より大和総研作成

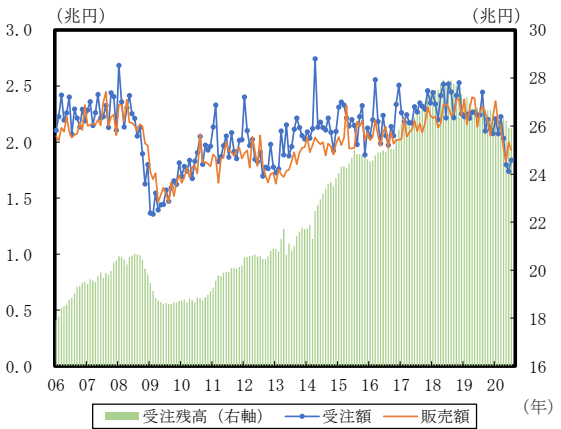
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

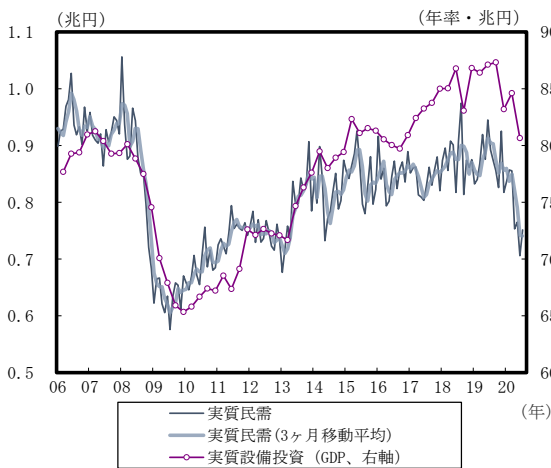


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

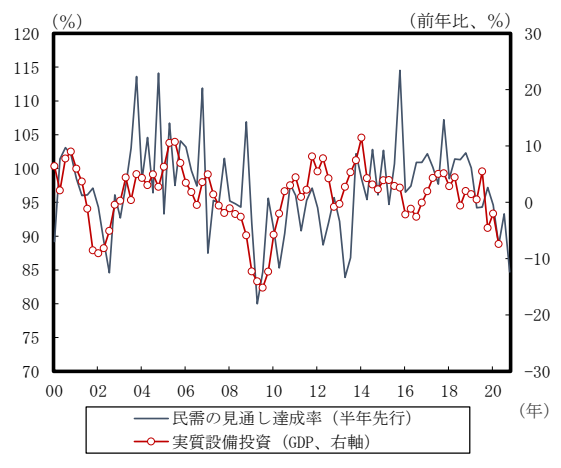
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

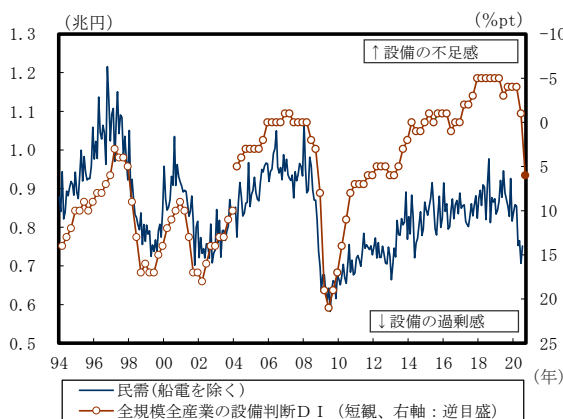


民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



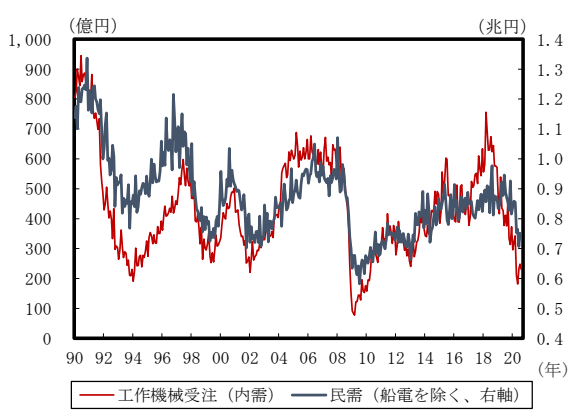
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



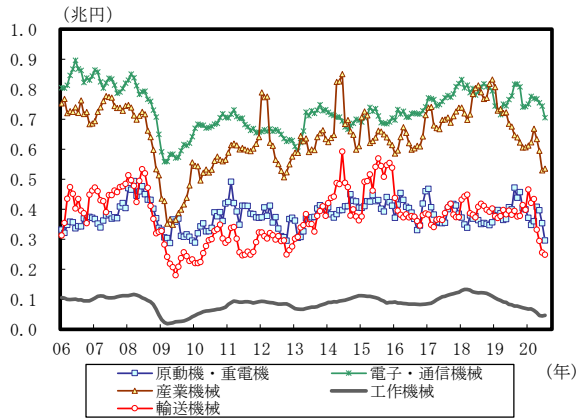
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

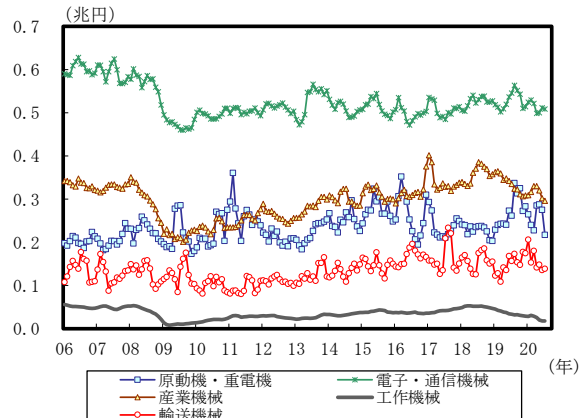


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

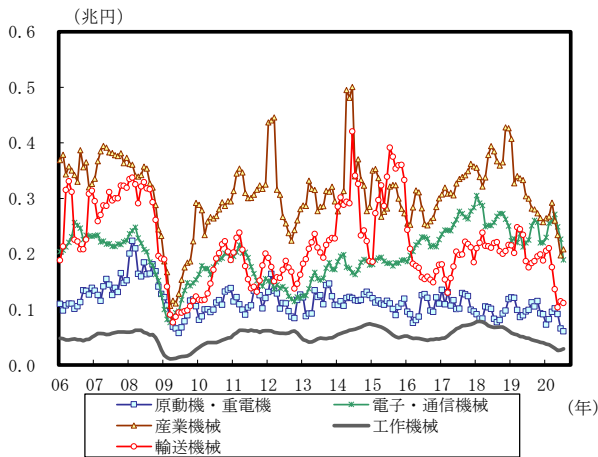


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

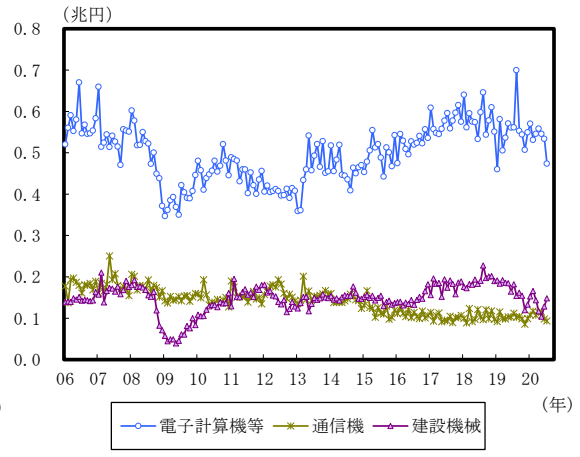


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



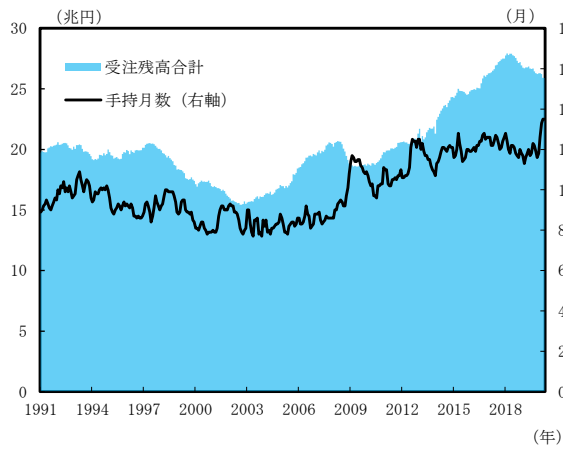
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



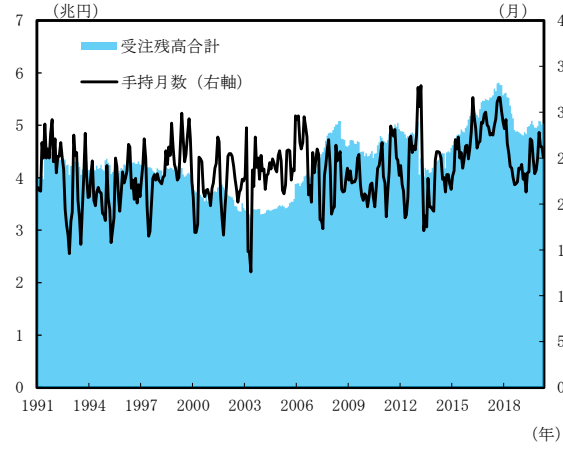
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

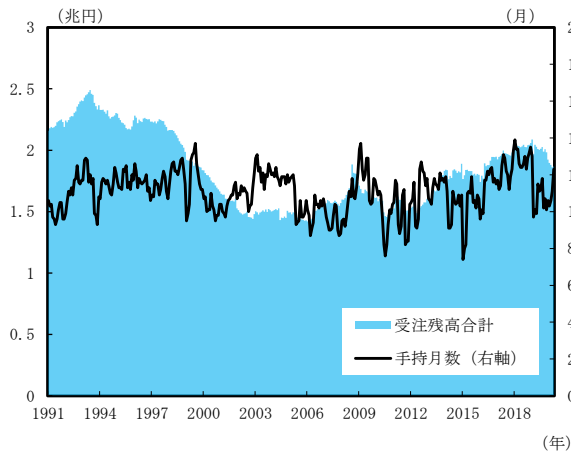
合計（船舶を除く）



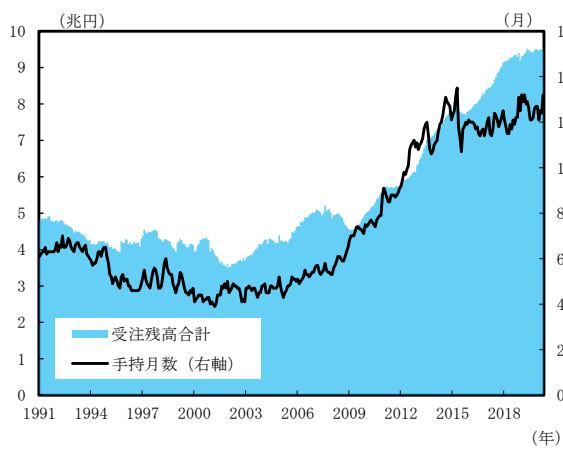
原動機



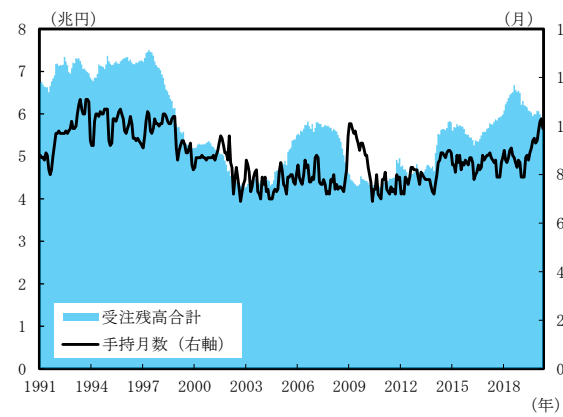
重電機



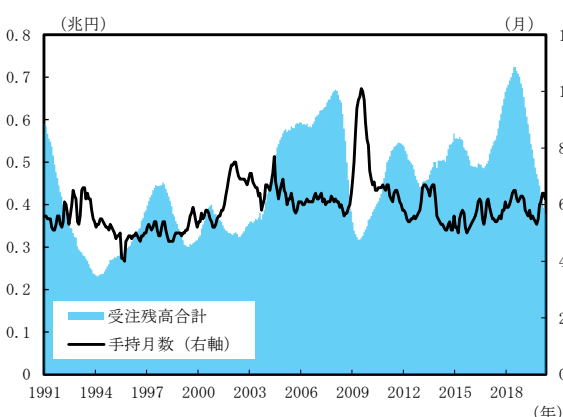
電子・通信機械



産業機械

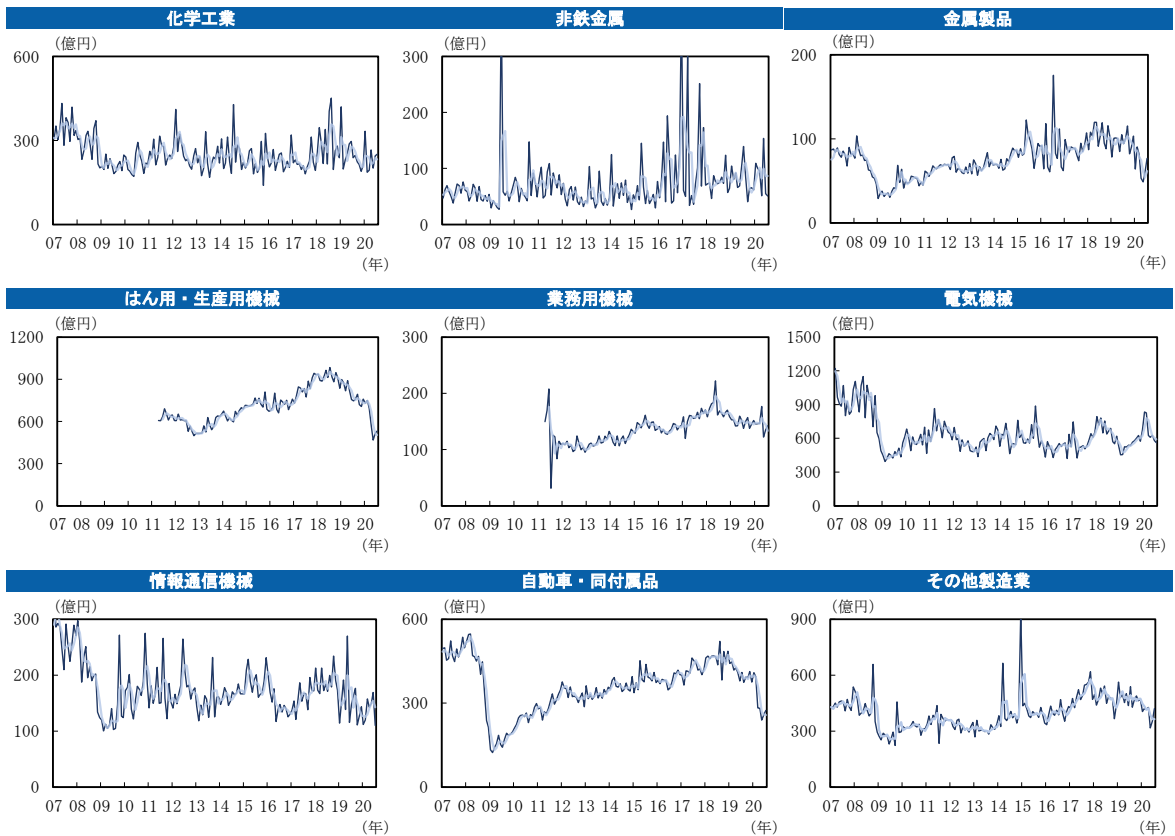


工作機械

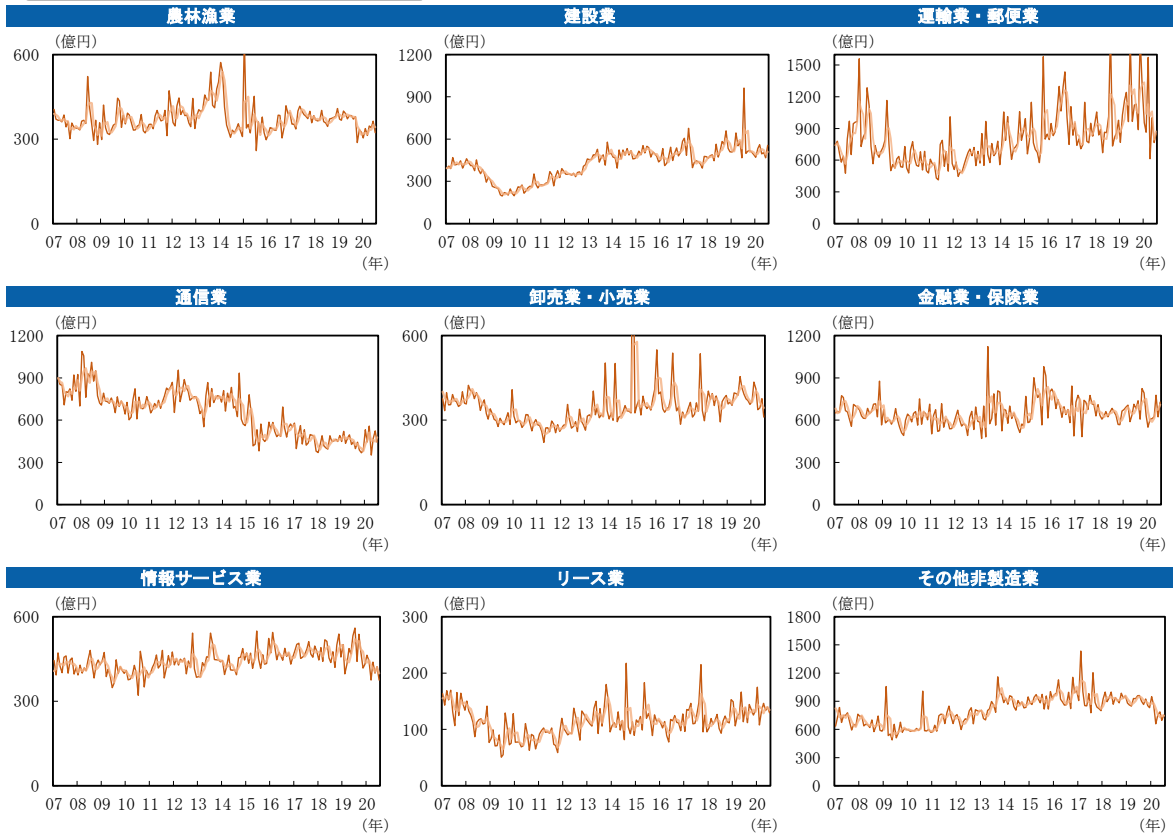


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成